

# 第17回医療経済実態調査の 結果について

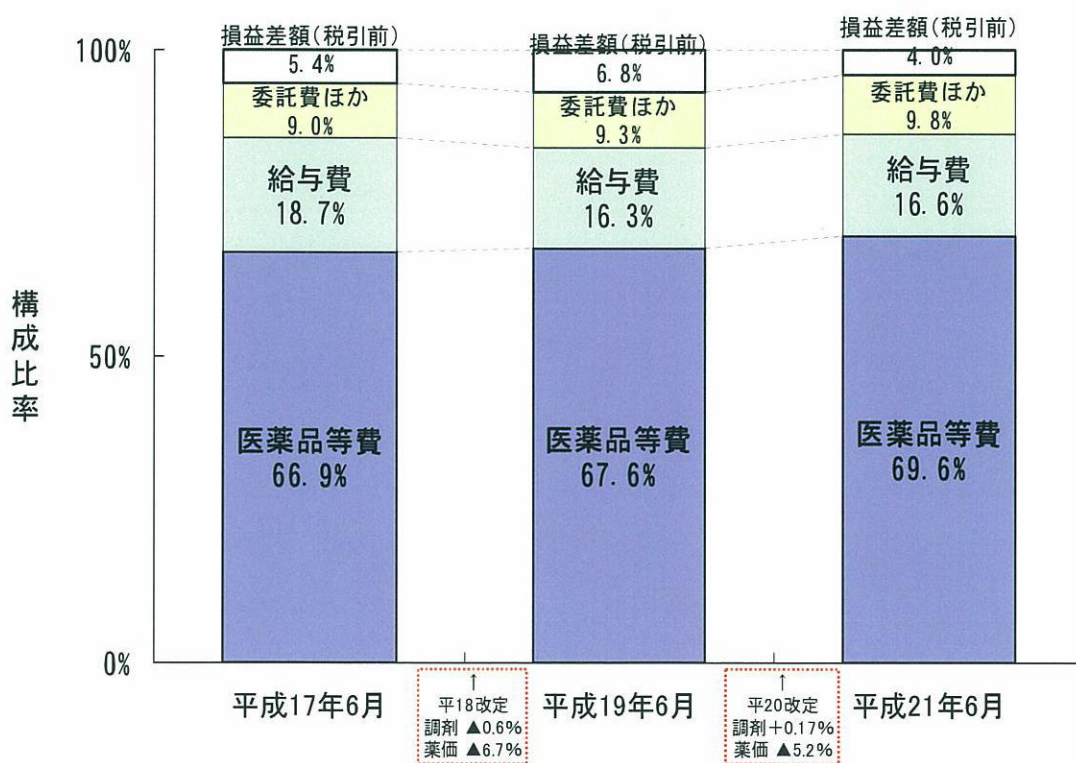
平成21年11月18日

日本薬剤師会

# 保険薬局の費用構成について

- ・ 保険薬局の費用のうち、医薬品等購入費(薬剤料、材料料)が最も高く、約7割(法人69.6%、個人70.1%)を占めている。
- ・ 1回の処方せんにおける投与日数の長期化などの影響により、年々、医薬品等購入費の占める割合は増加している。
- ・ 収支差(損益差額)は全体平均でプラスを示しているものの(法人薬局の場合、4.0%)、その割合は減少しており、依然として改善傾向は見られない。

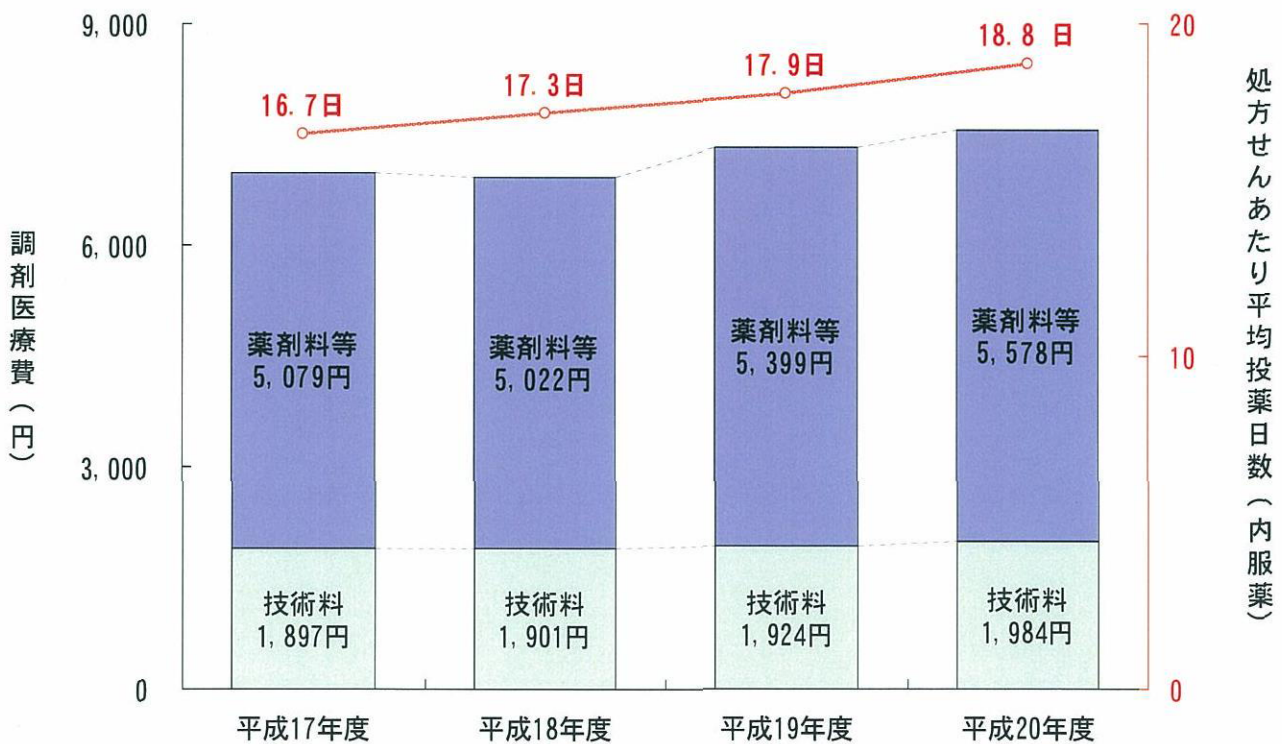
保険薬局（法人）における費用構成（1施設あたり）



# 考察

- ・ 医薬品等購入費の増加により、給与費や収支差(損益差額)を圧迫していることが伺える。
- ・ 特に給与費については、従事薬剤師数の削減などによって効率化を図ることは困難であることから(薬剤師が取扱可能な処方せん枚数は、1日平均40枚までと薬事法で規定されている)、開設者の給与を減らすなどにより対応しているものと推測される。
- ・ 一方、処方せん1枚あたり調剤医療費(下図)から明らかなように、長期投薬の影響を受けて薬剤料は増加しており、技術料の実額は微増しているものの、技術料の構成割合は減少している(平成18年度:27.5% → 平成20年度:26.2%)。
- ・ また、後発医薬品の使用促進への取り組みに伴い、後発医薬品の備蓄品目数は着実に増加している。しかし、単に先発品から後発品への変更後も先発品が不要となるわけではなく、備蓄品目数はさらに増加し、医薬品購入費も増加することになる。

【参考】処方せん1枚あたり調剤医療費の内訳



※調剤医療費の動向(厚生労働省保険局調査課)より